

# 令和2年度一般会計決算見込み等の概要

## I 総括

令和2年度は、感染拡大防止と医療提供体制の整備、県民生活・県内産業への支援など、新型コロナウイルス感染症への対策に全力で取り組むとともに、「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現に向け、県総合計画に基づき、新しい豊かさ、安心安全、人財育成、夢・希望の4つのチャレンジを柱に、本県の重要な課題に対応するための事業に取り組みました。

このため、新型コロナウイルス感染症対策として、12回の補正予算を編成したことから、令和2年度の決算額は、歳入歳出ともに前年度を大きく上回り、過去最大の規模となりました。

なお、歳出決算額のうち新型コロナウイルス感染症関連事業は2,002億円となっております。また、東日本大震災関連事業は397億円で前年度に比べ128億円の減となっております。

地方公共団体財政健全化法に基づく健全化判断比率は、いずれの比率も早期健全化基準未満となっております。このうち、将来負担比率については、特例的県債を除く県債残高の減等により、196.9%（見込み）と前年度に比べ7.1ポイント減少したところです。

将来負担比率など財政状況を示す指標は改善の傾向にありますが、社会保障関係費等の義務的な経費の増加などにより、本県の財政構造は、今後より一層硬直化していくことが見込まれます。

引き続き、本県が飛躍していくために真に必要な事業に積極果敢に取り組みながら、施策の選択と集中を徹底し、限られた財源の有効活用を図ることで、本県が将来にわたって発展していくための健全な財政構造の確立に努める必要があります。

## 【ポイント】

### ◆令和2年度一般会計決算見込み

#### ○決算規模

・歳入：1兆3,908億円(+2,561億円、+22.6%)

国庫支出金の増、諸収入(中小企業融資資金貸付金償還金)の増、県債の増

・歳出：1兆3,517億円(+2,483億円、+22.5%)

中小企業融資資金貸付金の増、感染症予防医療法施行事業費の増

※新型コロナウイルス感染症関連事業(2,002億円)を除く歳出決算額は1兆1,515億円(+486億円、+4.4%)

#### ○実質収支：240億円(+172億円)

H27:76億円、H28:69億円、H29:65億円、H30:69億円、R元:68億円

#### ○県債現在高：2兆1,227億円(147億円、+0.7%)

通常県債残高は減少(△4億円、0.0%)

特例的県債残高は増加(+151億円、+1.6%)

\*「通常県債」：公共投資に充てる県債や退職手当債など県の政策判断により発行をコントロールできる県債

\*「特例的県債」：地方の財源不足を補うために、国の制度に基づき発行する特例的な県債(臨時財政対策債や減収補填債など)

#### ◇地方公共団体財政健全化法に基づく健全化判断比率(見込み)

いずれも早期健全化基準に該当しない(基準については8ページ参照)

○実質赤字比率、連結実質赤字比率：該当なし(R元：該当なし)

○実質公債費比率：9.5%(△0.1%) (R元：9.6%、35位、全国平均：10.5%)

○将来負担比率：196.9%(△7.1%) (R元：204.0%、18位、全国平均：172.9%)

## II 令和2年度一般会計決算見込み

### 1 決算収支

令和2年度一般会計の決算額は、歳入総額1兆3,907億52百万円、歳出総額1兆3,517億29百万円で、前年度と比較すると、歳入においては2,561億28百万円、22.6%の増、歳出においては2,483億円、22.5%の増となっています。

この結果、歳入歳出差引(形式収支)は、390億23百万円となりましたが、このうち令和3年度への繰越事業の財源として149億91百万円を充当しましたので、令和2年度の収入と支出の実質的な差額である実質収支は、240億32百万円の黒字となりました。

#### <令和2年度一般会計決算収支>

(単位:百万円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
歳入総額 (A)	1,390,752	1,134,624	256,128	22.6%
歳出総額 (B)	1,351,729	1,103,429	248,300	22.5%
歳入歳出差引 (C)=(A)-(B) (形式収支)	39,023	31,195	7,828	25.1%
翌年度に繰り越すべき財源(D)	14,991	24,421	△9,430	△38.6%
実質収支 (E)=(C)-(D)	24,032	6,774	17,258	

\* 実質収支=歳入歳出差引-翌年度に繰り越すべき財源

\* 実質収支には、新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫支出金の実績確定による国への返還額等(104億円)が含まれており、それを除いた実質収支は、136億円の黒字となります。

## 2 歳入決算

令和2年度の歳入決算額は、1兆3,907億52百万円で、前年度に比べ22.6%の増となっています。歳入の主なものについては、以下のとおりです。

- ①県税は、税率引下げの影響などによる法人二税の減の一方で、地方消費税の税率引上げ等により、29億10百万円、0.8%増の3,812億78百万円
- ②地方交付税は、震災復興特別交付税の減等により、16億91百万円、0.9%減の1,909億61百万円
- ③国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対策に係る交付金の増等により、1,389億42百万円、101.4%増の2,759億74百万円
- ④諸収入は、中小企業融資資金貸付金に係る償還金の増等により、692億60百万円、91.7%増の1,447億90百万円
- ⑤県債は、減収補填債の発行額の増等により、325億40百万円、27.8%増の1,496億10百万円

これらの結果、自主財源(県税、分担金、使用料など、県が自主的に収入しうる財源)は7,257億71百万円で、前年度に比べ917億15百万円、14.5%増加し、その構成比は歳入全体の52.2%となります。これに対し、依存財源(国庫支出金、地方交付税、県債など、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入)は6,649億81百万円で、前年度に比べ1,644億13百万円、32.8%増加し、その構成比は歳入全体の47.8%になります。

<令和2年度一般会計歳入決算状況>

表中「※」印は、自主財源  
(単位:百万円)

区 分	令 和 2 年 度 決 算 額 (A) (シェア)	令 和 元 年 度 決 算 額 (B) (シェア)	増 減 額 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
県 税 ※	381,278 ( 27.4%)	378,368 ( 33.4%)	2,910	0.8%
地方消費税清算金 ※	123,496 ( 8.9%)	101,239 ( 8.9%)	22,257	22.0%
地方譲与税	45,429 ( 3.3%)	49,241 ( 4.3%)	△3,812	△7.7%
地方特例交付金	2,262 ( 0.2%)	3,882 ( 0.3%)	△1,620	△41.7%
地方交付税	190,961 ( 13.7%)	192,652 ( 17.0%)	△1,691	△0.9%
普通交付税	178,771 ( 12.8%)	170,234 ( 15.0%)	8,537	5.0%
特別交付税	2,528 ( 0.2%)	4,397 ( 0.4%)	△1,869	△42.5%
震災復興特別交付税	9,662 ( 0.7%)	18,021 ( 1.6%)	△8,359	△46.4%
交通安全対策特別交付金	745 ( 0.0%)	691 ( 0.1%)	54	7.8%
分担金及び負担金 ※	9,017 ( 0.7%)	9,118 ( 0.8%)	△101	△1.1%
使用料及び手数料 ※	16,967 ( 1.2%)	17,214 ( 1.5%)	△247	△1.4%
国庫支出金	275,974 ( 19.8%)	137,032 ( 12.1%)	138,942	101.4%
財産収入 ※	2,525 ( 0.2%)	9,325 ( 0.8%)	△6,800	△72.9%
寄附金 ※	573 ( 0.0%)	230 ( 0.0%)	343	149.1%
繰入金 ※	15,930 ( 1.2%)	17,666 ( 1.6%)	△1,736	△9.8%
繰越金 ※	31,195 ( 2.2%)	25,366 ( 2.2%)	5,829	23.0%
諸収入 ※	144,790 ( 10.4%)	75,530 ( 6.7%)	69,260	91.7%
県 債	149,610 ( 10.8%)	117,070 ( 10.3%)	32,540	27.8%
計	1,390,752 ( 100.0%)	1,134,624 ( 100.0%)	256,128	22.6%

### 3 歳出決算

令和2年度の歳出決算額は、1兆3,517億29百万円で、前年度に比べ22.5%の増となっています。

歳出の概要の款別(経費の目的・機能ごと)及び性質別(経費の性質・用途ごと)の主なものは、以下のとおりです。

#### (1)歳出決算の款別(目的別)内訳

歳出決算を款別(目的別)に分類してみると、最も構成比が高いのは保健福祉費で21.4%、次いで教育費19.7%、商工費12.4%となっています。

主なものは、以下のとおりです。

- ①保健福祉費は、感染症予防医療法施行事業費の増等により、872億62百万円、43.1%増の2,897億36百万円
- ②農林水産業費は、被災農業者向け経営体育成支援事業費の増等により、54億98百万円、13.9%増の451億93百万円
- ③商工費は、新型コロナウイルス感染症対策営業時間短縮要請協力金や中小企業融資資金貸付金の増等により、1,035億47百万円、163.0%増の1,670億74百万円
- ④土木費は、地方道路整備費の増等により、183億16百万円、13.9%増の1,496億85百万円
- ⑤教育費は、国民体育大会・障害者スポーツ大会費の減等により、41億88百万円、1.5%減の2,663億74百万円
- ⑥諸支出金は、地方消費税清算金の増等により、253億38百万円、20.6%増の1,481億65百万円

#### <令和2年度一般会計款別(目的別)歳出決算状況>

(単位:百万円)

区 分	令 和 2 年 度 決 算 額 (A) (シェア)	令 和 元 年 度 決 算 額 (B) (シェア)	増 減 額 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
議 会 費	1,547( 0.1%)	1,665( 0.2%)	△118	△7.1%
総 務 費	43,724( 3.2%)	36,649( 3.3%)	7,075	19.3%
企 画 開 発 費	15,177( 1.1%)	11,832( 1.1%)	3,345	28.3%
生 活 環 境 費	9,643( 0.7%)	11,096( 1.0%)	△1,453	△13.1%
保 健 福 祉 費	289,736( 21.4%)	202,474( 18.3%)	87,262	43.1%
労 働 費	2,168( 0.2%)	2,456( 0.2%)	△288	△11.7%
農 林 水 産 業 費	45,193( 3.3%)	39,695( 3.6%)	5,498	13.9%
商 工 費	167,074( 12.4%)	63,527( 5.8%)	103,547	163.0%
土 木 費	149,685( 11.1%)	131,369( 11.9%)	18,316	13.9%
警 察 費	62,342( 4.6%)	61,503( 5.6%)	839	1.4%
教 育 費	266,374( 19.7%)	270,562( 24.5%)	△4,188	△1.5%
災 害 復 旧 費	6,190( 0.5%)	3,424( 0.3%)	2,766	80.8%
公 債 費	144,711( 10.7%)	144,350( 13.1%)	361	0.3%
諸 支 出 金	148,165( 11.0%)	122,827( 11.1%)	25,338	20.6%
計	1,351,729(100.0%)	1,103,429(100.0%)	248,300	22.5%

## (2)歳出決算の性質別内訳

歳出は、性質別に「義務的経費」、「投資的経費」及び「その他の経費」に大きく分けることができます。

義務的経費は、人件費、扶助費及び公債費の合計であり、令和2年度決算額は4,866億61百万円で、歳出総額の36.0%を占めています。投資的経費は、普通建設事業費及び災害復旧事業費などからなり、補助事業費、単独事業費及び直轄事業負担金に分けられ、その合計は、1,901億70百万円で、14.1%を占めています。その他の経費は、6,748億98百万円で、49.9%を占めています。

主なものは、以下のとおりです。

- ①義務的経費のうち人件費は、退職手当費の増等により、8億56百万円、0.3%増の3,168億90百万円、扶助費は、新型コロナウイルス感染症の検査費用等の公費負担の増等により、6億95百万円、2.8%増の254億58百万円
- ②投資的経費は、地方道路整備費の増等による補助事業費の増、道路直轄事業負担金の増等による直轄事業負担金の増等により、補助・単独・直轄合計で310億64百万円、19.5%増の1,901億70百万円
- ③その他の経費のうち、出資・貸付金は、中小企業融資資金貸付金の増等により、684億96百万円、138.0%増の1,181億35百万円、補助負担交付金は、新型コロナウイルス感染症の入院病床確保に係る補助事業費や新型コロナウイルス感染症対策営業時間短縮要請協力金の増等により、1,331億71百万円、41.4%増の4,545億58百万円、積立金は、財政調整基金の積立金の増等により、109億39百万円、119.2%増の201億18百万円

### <令和2年度一般会計性質別歳出決算状況>

(単位:百万円)

区 分	令 和 2 年 度 決 算 額 (A) (シェア)	令 和 元 年 度 決 算 額 (B) (シェア)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
義務的経費	486,661( 36.0%)	484,778( 43.9%)	1,883	0.4%
人 件 費	316,890( 23.4%)	316,034( 28.6%)	856	0.3%
扶 助 費	25,458( 1.9%)	24,763( 2.3%)	695	2.8%
公 債 費	144,313( 10.7%)	143,981( 13.0%)	332	0.2%
投資的経費	190,170( 14.1%)	159,106( 14.4%)	31,064	19.5%
補 助 事 業 費	119,820( 8.9%)	97,159( 8.8%)	22,661	23.3%
単 独 事 業 費	40,246( 3.0%)	38,742( 3.5%)	1,504	3.9%
直轄事業負担金	30,104( 2.2%)	23,205( 2.1%)	6,899	29.7%
その他の経費	674,898( 49.9%)	459,545( 41.7%)	215,353	46.9%
物 件 費	47,706( 3.5%)	43,806( 4.0%)	3,900	8.9%
出 資 ・ 貸 付 金	118,135( 8.7%)	49,639( 4.5%)	68,496	138.0%
補助負担交付金	454,558( 33.6%)	321,387( 29.1%)	133,171	41.4%
積 立 金	20,118( 1.5%)	9,179( 0.9%)	10,939	119.2%
維 持 補 修 費	9,128( 0.7%)	9,038( 0.8%)	90	1.0%
繰 出 金	25,253( 1.9%)	26,496( 2.4%)	△1,243	△4.7%
計	1,351,729(100.0%)	1,103,429(100.0%)	248,300	22.5%

#### 4 県債現在高

県債現在高は、通常県債残高が4億2百万円、0.04%減少したものの、特例的県債残高が150億53百万円、1.6%増加したことにより、146億51百万円、0.7%増加しました。

持続可能で健全な財政構造を確立するため、今後も、公共投資の重点化・効率化などを図ることにより、県債の新規発行額を適切にコントロールし、県債残高(国の地方財政対策による特例的県債を除く)の縮減に取り組んでいきます。

(単位:百万円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
県債現在高	2,122,684	2,108,033	14,651	0.7%
通常県債現在高	1,137,710	1,138,112	△402	0.0%
特例的県債現在高	984,974	969,921	15,053	1.6%

\* 「通常県債」:公共投資に充てる県債や退職手当債など県の政策判断により発行をコントロールできる県債

\* 「特例的県債」:地方の財源不足を補うために、国の制度に基づき発行する特例的な県債(臨時財政対策債や、減収補填債など)

#### (参考1) 新型コロナウイルス感染症関連事業の歳出決算額

新型コロナウイルス感染症関連事業の歳出決算額は2,001億63百万円で全体に占める割合は14.8%となっています。

なお、新型コロナウイルス感染症関連事業を除く歳出決算額は、前年度と比較すると486億45百万円、4.4%増の1兆1,515億66百万円となっています。

#### 一般会計款別(目的別)における新型コロナウイルス感染症関連事業の歳出決算額

(単位:百万円)

区 分	令和2年度決算額		令和元年度決算額		増減		
	新型コロナウイルス感染症関連(A)	新型コロナウイルス感染症関連除く(B)	新型コロナウイルス感染症関連(C)	新型コロナウイルス感染症関連除く(D)	新型コロナウイルス感染症関連(A-C)	新型コロナウイルス感染症関連除く(B-D)	
議会費	1,547	-	1,547	-	1,665	-	△118
総務費	43,724	662	43,062	-	36,649	662	6,413
企画開発費	15,177	4,159	11,018	-	11,832	4,159	△814
生活環境費	9,643	465	9,178	-	11,096	465	△1,918
保健福祉費	289,736	84,086	205,650	508	201,966	83,578	3,684
労働費	2,168	43	2,125	-	2,456	43	△331
農林水産業費	45,193	562	44,631	-	39,695	562	4,936
商工費	167,074	108,188	58,886	-	63,527	108,188	△4,641
土木費	149,685	-	149,685	-	131,369	-	18,316
警察費	62,342	58	62,284	-	61,503	58	781
教育費	266,374	1,940	264,434	-	270,562	1,940	△6,128
災害復旧費	6,190	-	6,190	-	3,424	-	2,766
公債費	144,711	-	144,711	-	144,350	-	361
諸支出金	148,165	-	148,165	-	122,827	-	25,338
計	1,351,729	200,163 (14.8%)	1,151,566 (85.2%)	508 (0.0%)	1,102,921 (100.0%)	199,655	48,645

(参考2) 新型コロナウイルス感染症関連事業及び東日本大震災関連事業の歳出決算額

新型コロナウイルス感染症関連事業及び東日本大震災に伴う震災関連事業の歳出決算額は 2,399 億 8 百万円で全体に占める割合は 17.7%となっています。

東日本大震災に伴う震災関連事業の歳出決算額は 128 億 2 百万円減の 397 億 45 百万円で全体に占める割合は 2.9%となっています。

なお、新型コロナウイルス感染症関連事業及び震災関連事業を除く歳出決算額は、前年度と比較すると 614 億 66 百万円、5.9%増の 1 兆 1,118 億 21 百万円となっています。

一般会計款別(目的別)における新型コロナウイルス感染症関連事業及び東日本大震災関連事業の歳出決算額 (単位:百万円)

区 分	令和2年度決算額			令和元年度決算額			増減			
	新型コロナ ウイルス 感染症 関連(A)	東日本 大震災 関連(B)	左記除く (C)	新型コロナ ウイルス 感染症 関連(D)	東日本 大震災 関連(E)	左記除く (F)	新型コロナ ウイルス 感染症 関連(A-D)	東日本 大震災 関連(B-E)	左記除く (C-F)	
議 会 費	1,547	-	-	1,547	-	-	1,665	-	-	△118
総 務 費	43,724	662	273	42,789	-	451	36,198	662	△178	6,591
企画開発費	15,177	4,159	17	11,001	-	200	11,632	4,159	△183	△631
生活環境費	9,643	465	33	9,145	-	142	10,954	465	△109	△1,809
保健福祉費	289,736	84,086	1	205,649	508	1	201,965	83,578	-	3,684
労 働 費	2,168	43	-	2,125	-	-	2,456	43	-	△331
農林水産業費	45,193	562	1,159	43,472	-	1,416	38,279	562	△257	5,193
商 工 費	167,074	108,188	15,339	43,547	-	21,865	41,662	108,188	△6,526	1,885
土 木 費	149,685	-	22,495	127,190	-	28,001	103,368	-	△5,506	23,822
警 察 費	62,342	58	20	62,264	-	10	61,493	58	10	771
教 育 費	266,374	1,940	4	264,430	-	19	270,543	1,940	△15	△6,113
災害復旧費	6,190	-	-	6,190	-	50	3,374	-	△50	2,816
公 債 費	144,711	-	404	144,307	-	411	143,939	-	△7	368
諸 支 出 金	148,165	-	-	148,165	-	-	122,827	-	-	25,338
計	1,351,729	200,163 (14.8%)	39,745 (2.9%)	1,111,821 (82.3%)	508 (0.0%)	52,566 (4.8%)	1,050,355 (95.2%)	199,655	△12,821	61,466

### Ⅲ 地方公共団体財政健全化法に基づく健全化判断比率等

#### 1 健全化判断比率

\* 令和2年度は見込み

前年度に引き続き、4指標すべてにおいて早期健全化判断基準未満となっております。

- ①実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、実質収支が赤字であった会計がないため、該当なしの見込みです。
- ②実質公債費比率は、前年度から0.1ポイント減の9.5%となる見込みです。
- ③将来負担比率は、特例的県債を除く県債残高の減等により、前年度に比べ7.1ポイント減少し、196.9%となる見込みです。

( ):全国順位

区 分	令和2年度*	令和元年度	早期健全化基準	財政再生基準
実 質 赤 字 比 率	—	—	3.75%	5%
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	8.75%	15%
実 質 公 債 費 比 率	9.5%	9.6% (35位)	25%	35%
将 来 負 担 比 率	196.9%	204.0% (18位)	400%	

(財政指標の年度別推移) ※全国平均は加重平均

実質公債費比率

(単位:%)

区 分	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2*
茨 城	14.2	14.1	13.9	13.3	12.1	11.0	10.2	9.8	9.6	9.5
全国平均	13.9	13.7	13.5	13.1	12.7	11.9	11.4	10.9	10.5	(未公表)

将来負担比率

(単位:%)

区 分	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2*
茨 城	276.2	263.3	250.1	237.1	224.9	221.0	213.3	206.8	204.0	196.9
全国平均	217.5	210.5	200.7	187.0	175.6	173.4	173.1	173.6	172.9	(未公表)

#### 2 資金不足比率

前年度に引き続き、対象となる8つの公営企業会計すべてで資金不足は生じておりません。

区 分	令和2年度*	令和元年度	経営健全化基準	財政再生基準
資 金 不 足 比 率	—	—	20%	

※対象となる公営企業会計

水道事業会計、工業用水道事業会計、病院事業会計、鹿島臨海都市計画下水道事業会計、地域振興事業会計、流域下水道事業会計、港湾事業特別会計、都市計画事業土地区画整理事業特別会計

実 質 赤 字 比 率：一般会計等に係る実質赤字額の標準財政規模に対する比率(フロー指標)

連結実質赤字比率：全会計に係る実質赤字額の標準財政規模に対する比率(フロー指標)

実 質 公 債 費 比 率：一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する比率(フロー指標)  
[過去3年間の平均]

将 来 負 担 比 率：公営企業、出資法人等を含めた、一般会計等が将来負担すべき実質的負債の標準財政規模に対する比率(ストック指標)

資 金 不 足 比 率：公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率(フロー指標)

## (参考) 主な財政指標(普通会計)

経常収支比率は、地方交付税や減収補填債の発行増等による歳入の増により、前年度に比べ 2.3 ポイント減少し、94.3%となる見込みです。

( ):全国順位

区 分	令和2年度	令和元年度
財 政 力 指 数	0.65584	0.65525(8位)
経 常 収 支 比 率	94.3%	96.6%(18位)

(財政指標の年度別推移) ※全国平均は単純平均

### 財政力指数

区 分	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
茨 城	0.60344	0.59309	0.60690	0.61857	0.63309	0.63726	0.64490	0.64818	0.65525	0.65584
全国平均	0.46523	0.45529	0.46370	0.47338	0.49146	0.50540	0.51602	0.51754	0.52183	0.52320

### 経常収支比率

(単位:%)

区 分	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
茨 城	91.6	91.7	90.7	90.4	92.7	94.3	93.5	93.9	96.6	94.3
全国平均	93.9	94.1	93.1	93.5	94.1	95.4	95.2	94.6	95.4	(未公表)

財 政 力 指 数 : 基準財政需要額 (地方公共団体が妥当かつ合理的な平均水準で行政を行った場合に要する財政需要を示す額) に対する基準財政収入額 (標準的に収入しうると考えられる地方税等) の割合で、1に近いほど財源に余裕があるものとされ、1を超える団体は地方交付税の不交付団体となる。[過去3年間の平均]

経 常 収 支 比 率 : 経常的に収入される一般財源総額に占める、経常的経費に充当される一般財源の割合で、財政構造の弾力性を測定する比率として使われ、この数値が高いほど、一般財源に余裕がないことを示す。